

◇さいたま市防災アプリの構築・公開 昨年度までの経緯・背景

- 災害時には防災行政無線放送、メール配信、市HP、テレ玉データ放送、災害時情報電話サービスなどの多様なツールを用いて住民への情報伝達を行っていた。
- 更なる情報収集のツールとして、それらの情報を普及の進んだスマートフォンのアプリケーションで1つにまとめることで、日頃から、市民がより多くの防災知識を習得することができるのと同時に、災害時には、避難情報や防災情報等を迅速かつ正確に受け取ることが可能となる。

実施内容・今年度の実施状況

- 令和4年4月1日よりアプリをリリース
- さいたま市総合防災訓練での啓発、市報・区報による周知など

実施効果

- ダウンロード：17,284件（令和4年11月16日時点）
- 令和7年度までに累計登録件数30,000件を目標としている



昨年度までの経緯・背景

- 例年1校に中学生防災リーダー認定講習を行っている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、出前講座の自粛をしていた。
- R2年9月頃から依頼の受付再開をしていたが、出前講座の依頼自体減少傾向であった。

実施内容・今年度の実施状況

- 市内中学校4校、計474名の中学生に防災リーダー認定講習を実施。
- 11月現在までに出前講座31回実施し、約850人が受講。（前年比2.3倍）
- 11月1日～27日まで科学館の企画展の一部として、防災に関する展示を行い、また「こども防災講座」を実施する予定。

実施効果

- 来客数が多いイベントや中学生対象にした講習などで幅広い世代にわたり防災意識の向上と、災害時に地域の防災活動を主導できる人材育成につながっている。

科学館イベント
展示の様子

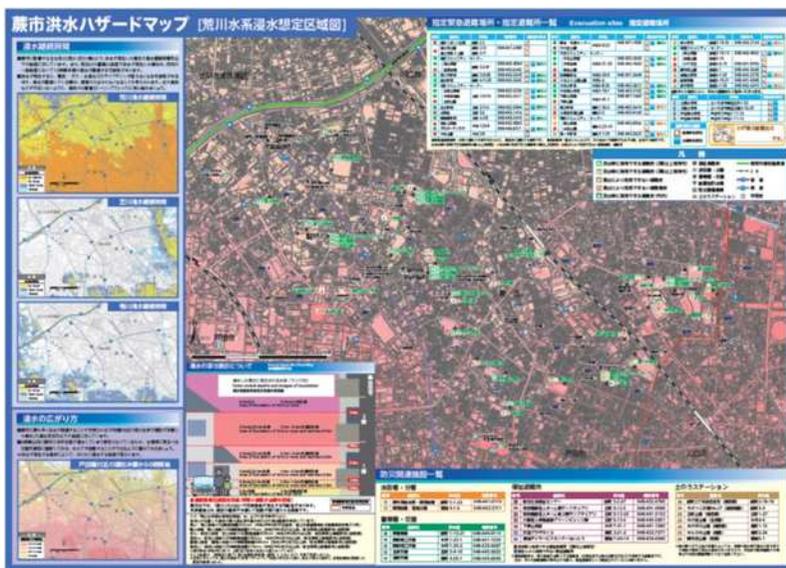


昨年度までの経緯・背景

- 令和2年5月、県が管理する河川について、新たな洪水浸水想定区域図等が公表された。

実施内容・今年度の実施状況

- 洪水ハザードマップを改定し、令和4年4月に市ホームページで公開した。
- 令和4年4月に全戸配布した。（A1八折り、約36,000枚）



実施効果

- 市内の浸水リスクを周知することにより、災害時の適切な避難行動につながることを期待される。

マイ・タイムライン（避難行動計画）の作成・普及啓発【取組5】 戸田市

◇マイ・タイムラインの作成支援

昨年度までの経緯・背景

- マイ・タイムラインについては、令和3年に戸田市ハザードブックを更新した際に、市民がマイ・タイムラインを作成できるように、様式を掲載するなど周知を行ってきた。
- マイ・タイムラインの作成方法については、伝える機会等が少なく、普及が進んでいない状況にある。

実施内容・今年度の実施状況

- マイ・タイムライン作成講座の開催
- 実績 まちづくり出前講座（1回）
講師派遣（1回）
水害避難訓練 ※講座のブースを設置

講座内容

- 【まちづくり出前講座】6月4日（土）：約30名
戸田市の水害リスクとマイ・タイムラインについての説明、
参加者にシートへの記入体験
- 【講師派遣】8月30日（火）：15名
マイ・タイムライン作成グループワークへの協力
- 【水害避難訓練】9月10日（土）：約300名
マイ・タイムライン作成体験コーナー及び
啓発チラシの配布（150部）



マイ・タイムライン作成体験コーナーの様子

自主防災組織を交えた避難所開設訓練の開催【取組19】朝霞市

◇作成例

昨年度までの経緯・背景

- 新型コロナウイルス等感染症対策を考慮した避難所の運営について、市職員、自主防災組織を対象に危機管理室が訓練を実施した。
- 避難所運営に係る資機材の拡充を実施した。

実施内容・今年度の実施状況

- 昨年度実施した内容を踏まえて、避難所開設準備等の訓練を実際に避難所運営に携わる市職員が主導し、自主防災組織と協同し実施した。
- 市内全小学校において実施済。（10校）

実施効果

- 避難所開設準備等の行動手順について理解が深まるとともに、発災時に活動を共にする組織同士の関係性を構築する場としても機能した。
- 各避難所における懸念事項等を把握するとともに、可能な範囲で改善を実施した。



背景

- 令和元年東日本台風を教訓に、自分がどこへ避難すればよいのか等を明確にできるよう「志木市地区別防災ガイドブック」を作成した。
- ガイドブックには、災害時に適切な行動をとることができるようにマイ・タイムラインの項目を取り入れた。

今年度の実施状況

- マイ・タイムラインの説明および作成をメインとした防災講座を3回実施
 - ・ 町内会 2回
 - ・ 中学生 1回（令和4年11月14日現在）

実施内容

- 志木市地区別防災ガイドブックを使用し、自分が住んでいる地域の危険についてイメージしてもらった後、実際にマイ・タイムラインを各自作成してもらった。



7月24日実施 町内会



9月16日実施 中学生

◇出前講座等を活用した講習会の実施

実施対象

- 市内8校の小学4年生

実施内容

- ハザードマップを配布し、水害の危険について考えてもらう
- 平時と水害が起きた際の写真を見比べさせ、小学生に水害の危険について知ってもらう
- 避難所用資機材の紹介
(防災備蓄倉庫、パーティション、災害用マンホールトイレ等)

実施効果

- 災害について理解を深めてもらうきっかけづくりの場となり、実災害時に地域の担い手となってもらう。



座学



実技（体験）

◇作成例

昨年度までの経緯・背景

- 「わこう市政学習おとどけ講座」のメニューに防災があり、自治会等の団体から依頼により職員が講師となって講義を行う。

実施内容・今年度の実施状況

- 依頼先からの要望により、ハザードマップの見方、災害時に必要なもの、避難所に関する内容等の講義を行う。
- 令和4年度は、2回実施済（R4.11.15現在）

実施効果

- 市民の防災に関する知識及び意識のさらなる向上となった。
- 出席者からの質問が多く、市民の考えや要望を把握することができた。



経緯・背景

- 和光市教育委員会より、総合的な学習の時間を活用した防災教育の依頼があり、ZOOMを活用して実施した。

実施内容・今年度の実施状況

- 白子小学校4年1組～3組までを対象に行った。
- 内容については、ハザードマップにはどのようなことが記載されているのか。地震でできなくなることクイズのほか、質疑応答を行った。

実施効果

- 質問もたくさんあり、防災に対して関心が高めることができた。



◇要配慮者利用施設向け情報伝達訓練【新座市】

背景

- 避難情報の発令に当たっては、複数の情報伝達手段を活用することが望ましいが、手動で行う場合には、多くのマンパワーが必要となる。

実施内容・今年度の実施状況

- 令和3年度から、ファクシミリ・電話・メールの手段により一斉に情報を発信可能なシステムを活用し、要配慮者利用施設に対し、避難情報の伝達訓練を実施している。
⇒事前に施設の連絡先をシステムに登録することで、システムを介し、速やかな情報の発信が実現できる。
- 対象施設数：34施設（うち、28施設が訓練に参加）
- 訓練実施日：令和4年7月21日（木）

実施効果・今後の展望

- 複数の情報伝達手段により避難情報を発信することで、情報の伝達漏れを防ぎ、逃げ遅れゼロに寄与することが可能となる。
- 施設から訓練に参加した感想をフィードバックし、実効性のある訓練の検討を進めていく。

避難所開設訓練【令和4年6月24日実施】

経緯・背景

- 令和元年東日本台風では、避難所26箇所を開設し、避難者は2,650人となった
- 初めて避難所担当職員となった職員もいる中で、改めて訓練を行う必要があった

実施内容

- 新たな情報発信の方法についての周知及び操作研修
- 避難所詳細図の更新、避難所運営についての研修（避難所運営ゲーム）
- 避難者受入訓練、備蓄物資の確認

実施効果

- 各避難所担当職員から1～2名、計56名が参加
- 避難所担当職員として発災時に何をすべきか確認することができた



備蓄物資の確認（パーティション）



避難所運営ゲーム（HUG）の様子

経緯・背景

- 令和元年東日本台風において、非常に強い雨風の影響から、防災行政無線の放送内容が上手く聞き取れなかったとの報告が多数挙がっていた。

実施内容

- 屋内に居ながら防災行政無線の情報を確認できる手段として、防災行政無線の内容が同時にラジオからも発せられる防災ラジオの有償貸与を令和3年度に開始、令和4年度においても引き続き貸与を行っている。

実施効果

- 防災行政無線の内容を確認する手段については、登録制メールと電話応答サービスがあったが、防災ラジオの貸与を開始したことにより、情報収集の手段が1つ増えたことになる。



文字盤付きラジオもあり、聴覚障がい者も情報が収集しやすいようになっている。

◇浸水想定区域内の住民に対する水害時の早期避難に着目した広域避難訓練 経緯・背景

令和元年東日本台風による浸水被害のあった荒川沿川の上尾市平方地区において、避難時の移動手段が無い又は限られている避難者を水害発生前に避難させるための広域避難の方法の1つである車両（バス）を利用した住民移送について訓練を行った。

実施内容

・広域避難訓練

災害時の応援協定を締結している東武バスウエスト株式会社の協力のもと、バス（1台）に避難者役の地域住民を乗せ、市の中央部に位置する浸水想定区域外の指定避難所である上尾市民体育館に避難者役の地域住民を移送した。

また、上尾市民体育館の避難所班（市職員・地域住民・施設管理者）は避難所開設訓練を行い、移送されてきた避難者役の地域住民を受付・誘導する訓練も併せて行った。

・市民への周知啓発

- 1、災害時の応援協定を締結している企業等のブースを複数設け、訓練参加者に対し、各企業等の防災に関する活動内容の周知啓発を行った。
- 2、気象予報士を講師として招き、参加者に対して、水害時の避難判断に関する講義を行った。

訓練風景



◇地域住民や学校向けに市職員による防災出前講座を実施

昨年度までの経緯・背景

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、防災出前講座の実施が困難であった。

実施内容

- 防災講話の実施
- 段ボールベッドやパーテーションの展示
- 新たな避難情報や防災マニュアルブックの周知及び配布
- 防災ガイドについての解説

実施効果

- 地域住民の防災意識の啓発
- 地域防災力の向上



防災講話の様子



段ボールベッド展示の様子

昨年度までの経緯・背景

- 令和3年7月に吉見町と「洪水時等における広域避難に関する協定」を締結した。
- 令和3年度に上記協定に基づく避難訓練を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、中止となった。

実施内容・今年度の実施状況

- 吉見町より北本市旧栄小学校避難所に対し、吉見町職員約20名、10地区の自治会約40名が乗り合いで避難し、7月31日（日）に訓練を行うことを計画した。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、訓練直前に中止した。

実施効果

- 避難訓練を行うことはできなかったが、北本市・吉見町の役割分担や使用可能スペース、施設、資機材などについて、双方で確認できた。

伊奈町栄中央区自主防災会 防災講話

実施内容

- 日時：令和3年11月24日（水）15:00～16:00
- 場所：栄中央センター
- 栄中央区自主防災組織からの依頼により、防災講話を実施した。

実施効果

- 防災講話を通して、大規模災害時における自主防災組織の重要性を理解してもらうことにより、地域住民の防災意識向上に繋がった。



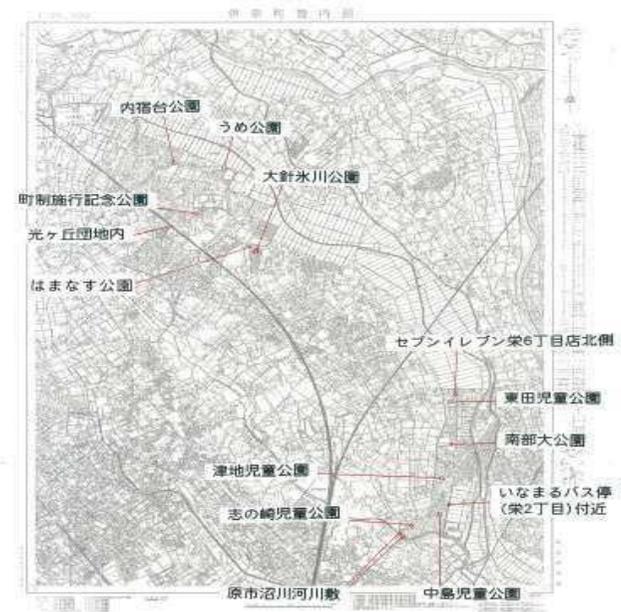
町民向け土嚢ステーション設置（令和2年より）

設置経緯・背景

- 豪雨や台風による内水浸水対策として、以前より土のうの設置をしていたが、令和2年度より土のうステーションとして町民に周知。

設置箇所・使用

- 伊奈町内15箇所。（世帯数や内水状況に応じて設置）
- 住民の方が自由に、必要な個数をお持ちいただく。（手続きや連絡は必要なし）



実施効果

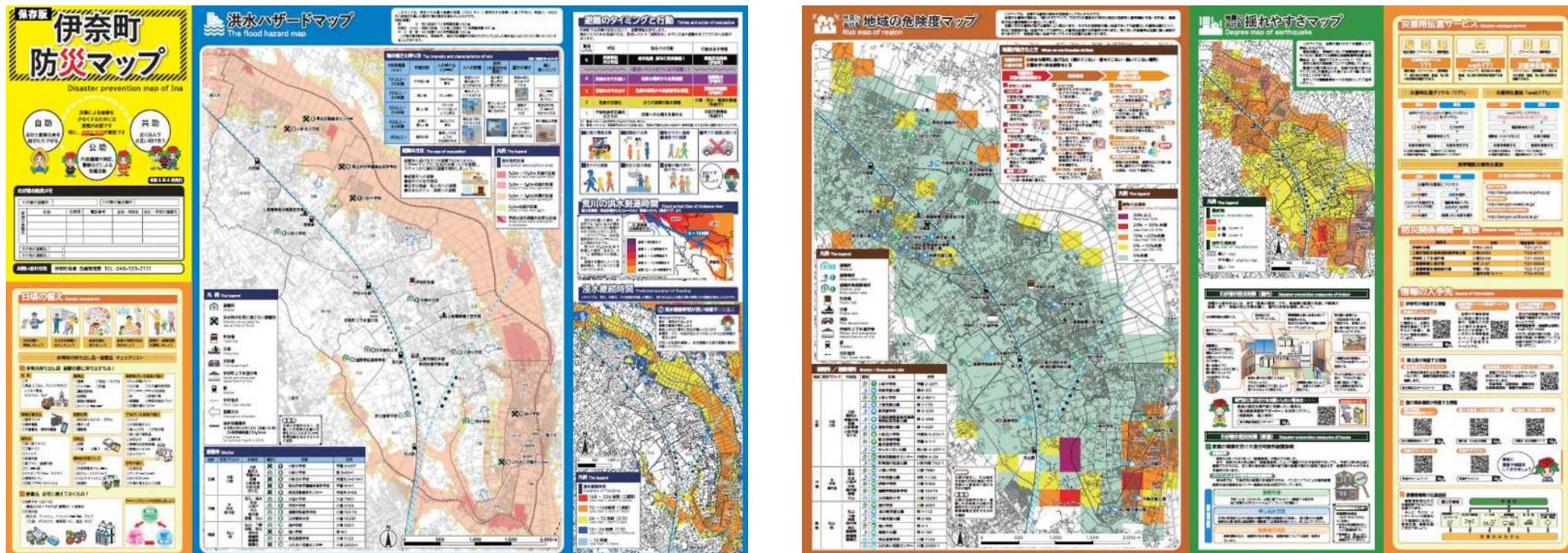
- 町民の方から土のうによる自助の意識が高まった、豪雨の際の不安が解消されたなどたくさん声を寄せていただいている。

昨年度までの経緯・背景

平成28年3月に作成した伊奈町防災マップについて、令和4年度中に想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップを作成した。

実施内容・今年度の実施状況

洪水時の浸水箇所に加えて、過去に冠水した道路部分を記載することにより、内水氾濫にも配慮した内容となっている。また、マップ上に洪水時の利用に適さない避難所や、避難方向の矢印を新たに追加することにより、住民にとって伝わりやすい内容となるよう改訂を実施した。



昨年度までの経緯・背景

- 市独自の水位監視カメラを設置し、現在のサイトは令和元年5月から市ホームページで公開（外部サイト）している。

実施内容・今年度の実施状況

- 仮設の水位監視カメラ1台を移設し、常設化した。市ホームページでの公開（外部サイト）を合計4箇所とした。
- 国や県では、河川監視カメラや危機管理型水位計の増設を進めていることから、本市に関係する河川監視カメラも確認できるサイト構成とした。

実施効果

- 令和元年東日本台風では、市民等への情報提供、水位の状況をカメラ画像で確認することによる本市の水防活動及び水位の変化に関する資料整理等に活用した。

川越市水位監視カメラ

※カメラ映像はインターネットの不調、メンテナンス等により動画映像とは異なる場合がございます。表示されている日付情報等にご注意ください。
※画像撮影等にも十分に注意ください。
※アクセス集中により画像が正しく表示されない場合があります

1 久保川(不老川合流部)

過去映像 過去7日間の1時間おきの映像が確認できます

※不老川との合流部から久保川も撮影しています

2 江川流域都市下水路(開水路区間)

過去映像 過去7日間の1時間おきの映像が確認できます

※両側を道路付道の右岸側から下流方向を撮影しています。

3 光野台グラウンド(入口)

過去映像 過去7日間の1時間おきの映像が確認できます

※開水路の0(ゼロ)は、道路中央の設置箇所を示しています。
※光野台グラウンドの入口からグラウンド方向も撮影しています。

4 光野台グラウンド(墨附観望水路)

過去映像 過去7日間の1時間おきの映像が確認できます

※観望路付近が墨附開水路を撮影しています。

位置情報

1 久保川(不老川合流部) 2 江川流域都市下水路(開水路区間) 3 光野台グラウンド(入口) 4 光野台グラウンド(墨附観望水路)

国・県の河川監視カメラ

検索したい河川を選択してください▼ 選択済

NO. 河川名 (クリックで外部サイトが開きます) 管理者

国・県の河川監視カメラの問い合わせ先

1国土交通省	2埼玉県
<ul style="list-style-type: none"> 総務省 国土交通省 環境省 荒川上流河川事務所 防災情報課 電話：049(246)6384 出身：国土交通省 川の防災情報 国土交通省 川の防災情報はこちら (外部サイト) 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省 埼玉県 環境省 川越県土整備事務所 河川部 電話：049(243)2023 出身：埼玉県 川の防災情報 埼玉県 川の防災情報はこちら (外部サイト)

昨年度までの経緯・背景

- 令和2年5月、県が管理する河川について、新たな洪水浸水想定区域図等が公表された。
- 洪水ハザードマップは、2度の更新と追加が行われており、冊子と最新の情報が異なっていた。
- 避難情報に関する記事が法改正により現況と異なっていた。

実施内容・今年度の実施状況

- 避難情報を更新するとともに、県管理河川と国管理河川の洪水浸水想定区域（想定最大規模）を重ね合わせた新たな洪水ハザードマップを作成し、水害ハザードマップ（2022年6月更新版）を発行した。
- 水害ハザードマップ（2022年6月更新版）を全戸配布を行うとともに、市ホームページ及び小江戸川越マップにて公開した。

2022年6月更新版

川越市 水害ハザードマップ

「いつ」「どこへ」「どうやって」逃げるのか？
この水害ハザードマップは、ひとりひとりが水害時の安全な避難経路や避難場所を調べてマップやマイ・タイムラインなどに書き込んでいくことにより、あなたやあなたの家族のための水害ハザードマップとして完成します。
いつでも持ち出せる場所に保管して、いざというときに備えてご活用ください。

マップの内容

- 防災学習情報
- 洪水ハザードマップ(想定最大規模)
- 内水ハザードマップ
- 避難活用情報

特に確認してもらいたい内容

- ・避難時の心得 5～6ページ
- ・避難行動判定フロー 9ページ
- ・マイ・タイムラインを作ってみよう 10ページ
- ・浸水深が3.0m以上となるおそれのある区域
 家屋倒壊等氾濫想定区域 13ページ
 [早期の立退き避難が必要な区域]

今後の予定

- 水害ハザードマップ（2022年6月更新版）に掲載されている内水ハザードマップの更新を行う。

◇洪水ハザードマップの市内全戸配布

昨年度までの経緯・背景

- 令和2年5月、埼玉県において、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を示した洪水浸水想定区域等が公表された。
- 本市においても、市民への情報周知などの必要な措置を講ずるため、平成13年に作成した洪水ハザードマップを、令和3年度に、県から示された洪水浸水想定区域を受けた内容に更新した。

実施内容・今年度の実施状況

- 更新した洪水ハザードマップを住民に周知するため、市内全戸に配布した。
- 配布対象世帯数：約167,000世帯

実施効果

- 全戸配布後、洪水浸水想定区域等に関する問い合わせが増加した。
- 地域住民の勉強会等に洪水ハザードマップを利用したいなどの相談があった。



◇避難情報等電話一斉配信サービス

経緯・背景

- 台風などの風水害時の情報発信
 - ➡防災行政無線で放送するとともに、室内において音声聞き取りにくいことを考慮し、緊急速報メールやメール配信サービス等により、情報発信を行っている。
- 避難行動要支援者で、これらの情報資源を活用できない環境の方
 - ➡登録した固定電話等に避難情報等を音声によりお知らせする「避難情報等電話一斉配信サービス」を平成30年度から導入。

実施内容・今年度の実施状況

- 避難情報等電話一斉配信サービスの対象者
 - ➡入間川浸水想定区域、不老川浸水想定区域、土砂災害警戒区域に居住する避難行動要支援者
- 令和2年5月に埼玉県が公表した、洪水浸水想定区域及び水害リスク情報図をもとに、令和4年3月に狭山市水害ハザードマップを作成。入間川及び不老川流域の浸水想定区域が拡大。
 - ➡対象区域の拡大に伴い、新たに対象となった避難行動要支援者に対して、避難情報等電話一斉配信サービスの周知を図った。

実施効果

- 防災行政無線及びメール配信サービス等の情報資源を活用できない避難行動要支援者に避難情報をプッシュ型で配信することで、情報伝達力の向上が見込まれる。
- 新規対象者に周知を行った結果、登録者が増加し、風水害や土砂災害の危険区域に居住する避難行動要支援者に迅速な避難の呼びかけを行うことができる。
 - ➡今後も、避難情報等電話一斉配信サービスの周知を行い、対象者に登録を促進する。

昨年度までの経緯・背景

- 浸水想定区域内にあり、過去に床上浸水の被害を受けたこともあるため、避難確保計画に基づく実動での避難訓練により、検証が必要であった。
- 令和元年度台風19号の教訓から、民間バス業者と住民避難のための災害協定を締結した。

実施内容・今年度の実施状況

- 市職員、保育園、バス業者により、全園児を避難させた。

実施効果

- 市の危機管理部署と保育等の部署の連携を図ることができた。
- 各年齢に応じた問題点を把握することができた。
- 市の利用できる輸送力を把握することができた。



オンラインによる第15回入間東部地区合同防災訓練の実施【取組3】

富士見市

訓練の概要

- 入間東部地区合同防災訓練とは、入間東部地区に所在する、富士見市、ふじみ野市、三芳町及び入間東部地区事務組合消防本部が参加する合同防災訓練です。
- 平成11年から毎年実施し、平成28年から4年に1度実施しています。
- 幹事市町を持ち回りで実施しています。

実施内容

- 富士見市が幹事市となり、各機関の防災の取組紹介と水害想定シナリオ訓練をオンライン（Zoom）で実施
- シナリオ訓練については、災害協定に基づく物資支援、広域での避難者受け入れ及び消防への救助依頼を実施

実施効果

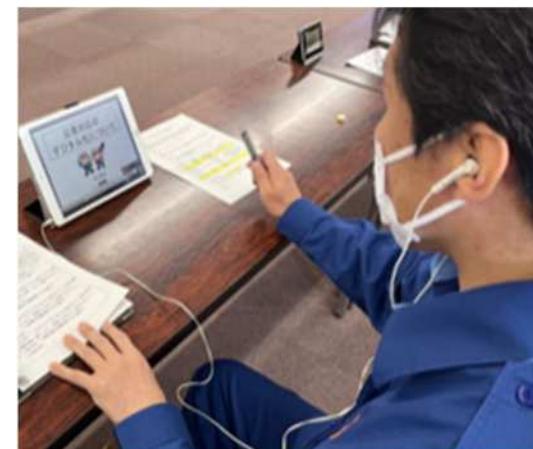
- 災害時だけでなく、平常時も含め、新たな情報共有手段を構築することができた。



オンラインによる災害対応



関係機関と情報共有



参加機関の取組事例紹介

経緯・背景

- 平成29年度の水防法改正により、浸水想定区域内、かつ地域防災計画に記載のある要配慮者施設は避難確保計画の作成と訓練の実施義務があり、地方自治体は必要な指導、助言を行うこととなっている。
- 令和4年現在、ふじみ野市では16施設が該当しており、全施設において避難確保計画の作成を終え、順次計画に基づいた訓練を実施している。

実施内容・今年度の実施状況

- 今年度は16施設中4施設において訓練の実施報告が提出されている。(R4年10月末現在)
- うち1つの要配慮者施設において訓練の実施に立ち会い、計画の効果検証を行うと共に、市職員による防災講話を実施。

2階への避難訓練及び講話の様子



昨年度までの経緯・背景

- 令和3年度に入間市地域防災計画を改訂し、「マイ・タイムライン作成に関する普及・啓発」を掲載し適切な避難行動に関する普及啓発を行うこととした。

実施内容・今年度の実施状況

- 中学生を対象に「マイ・タイムライン研修」を計画し、研修を希望する学校（またはクラス）を募集。
- 入間市防災アドバイザーが講師となり、ワークショップ形式で実施する。
- 6月に、中学校1校で実施し、当校全生徒が受講した。

実施効果

- 受講中学生は、命を守る行動を考え、日常的な備えや避難方法の知識を習得した。



◇重要水防箇所の共同点検【荒上・飯能県土・水害予防組合】

背景

- 年々災害被害が激甚化している状況下、各機関の連携・役割がより高まっている。
- 日頃からの点検、連携がより求められる。

実施状況・効果

- 国・埼玉県・水害予防組合による共同巡視
- 点検箇所 : 3箇所
- 共同点検を行うことで、災害発生時の迅速な対応・連携等が可能なる。

共同点検内容

- 令和元年の台風19号被害を受けて重要水防箇所の嵩上げ工事や出水期に向けての浚渫対応を行うことを確認。



共同点検の様子



管理河川の確認

東松山市避難所開設状況webアプリの導入【取組10】

ひがしまつやま
避難所アプリ

市危機管理防災課では、令和4年東日本台風の影響を踏まえ、避難所の開設状況と混雑状況をリアルタイムで把握し「東松山市避難所開設状況webアプリ」を作成しました。

開設中の避難所のみ表示します

混雑状況を3段階表示

一目でわかるアイコン

各避難所の詳細を確認できます

二次元コードを読み込みアプリを立ち上げてください。

問合せ
東松山市危機管理防災課
TEL: 0193-21-1405(直)



二次元コード

アプリの使用方法

<アプリの起動>
・ドキュメントURLからアプリを立ち上げてください。
<URL>
https://friendly.pocoo.jp/3491/gtk00sp100/

<機能①>開設中の避難所及び混雑状況
・「開設中の避難所一覧」を選択すると、「開設中の避難所」と「開設中の混雑状況」がリアルタイムで表示されます。
・各避難所の混雑状況を確認すると、住所等の詳細情報も確認できます。
・混雑レベルは、3段階で表示されます。

空	空	空	空
混雑	混雑	混雑	混雑
混雑	混雑	混雑	混雑

<機能②>アプリ概要及び避難場所一覧
・【アプリについて】を選択すると、アプリ概要と東松山市の災害対策一覧（Googleマップ）へのリンクが表示されます。
・市庁舎に近隣の避難施設も確認できます。

市内の避難施設の場所が確認できます

詳細は市ホームページをご確認ください。



自主防災組織研修でのPRの様子

◆東松山市避難所開設状況webアプリの導入

導入の経緯・背景

令和元年東日本台風の検証結果や県の避難所混雑区分の明確化を踏まえ、災害時の避難所開設状況と混雑状況をお知らせする東松山市避難所開設状況webアプリを導入した。

実施状況

- 市職員及び研修参加者にプレリリース（令和4年5月から順次開始）
- 東松山市総合防災訓練（令和4年9月3日（土）実施）で訓練運用後、運用開始
- 市ホームページ等への掲載、市内の公共施設にチラシ配架、市民が参加する防災訓練や研修会で周知を図っている。

実施効果

- 避難所開設状況と混雑状況をリアルタイムで周知が可能となった。

⑨水害ハザードマップの改良、周知、活用【取組27】

◇水害ハザードマップの活用【滑川町】

昨年度までの経緯・背景

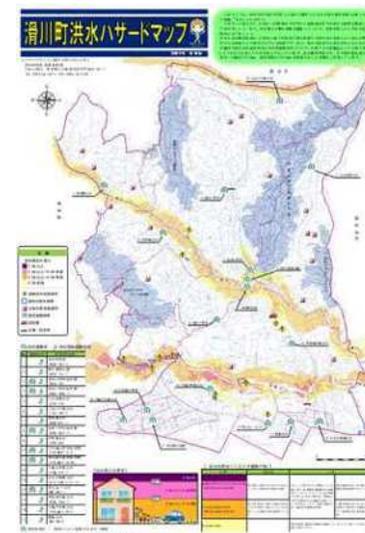
- 水害ハザードマップについて、県が公表した水害リスク図を基に、水害ハザードマップを作成し「滑川町洪水ハザードマップ」として公表。
- 広報やホームページで周知。

実施内容・今年度の実施状況

- 「滑川町洪水ハザードマップ」を活用し、中学校において防災教育を実施。ハザードマップの使い方や災害発生時の行動等を中学生に周知・啓発。

実施効果

- 「滑川町洪水ハザードマップ」を中学生に周知・啓発することで、中学生自らが事前に危険が想定される箇所の確認や災害時の避難行動等の確認ができ、大雨時の対策や避難の早期判断につながる。また、学校で学んだハザードマップなどの防災に関する情報を家族間で共有することで、より多くの人に周知できる。



ハザードマップ



防災教育の様子

◇自主防災組織等への防災啓発活動

背景

- コロナ禍の中で、多人数での防災訓練が行えない状況を踏まえ、各地区単位での防災啓発活動を行うことで、小川町全体の防災力の底上げを図りたい。また、大災害発生時、町からの支援（公助）はすべて助けられるほど強くなはなく、自助・共助の考えが非常に重要になるため、自主防災組織等を対象に講習会等で説明し、自助・共助の意識を高めていきたい。

令和4年度の実施状況

- 青下二区自主防災組織防災訓練（7/30、12名）
 - 民生委員対象防災研修会（9/16、75名）
 - 町内各小学校（5校）での防災授業（9/13・20・21・22・28、計146名）
 - 大塚二区出前講座（10/16、29名）
 - 上横田二区防災訓練（11月20日、40名）
 - 笠原区自主防災訓練（11月20日、35名）
 - 前高谷地区防災研修会（11月27日、31名）
- ※各地区からの要望により随時実施した。

実施内容

- 各地区等に出向き、地域特性を踏まえた防災啓発活動を実施。座学を中心に、警戒レベルの考え方や避難のタイミング、自助・共助の重要性等について研修。図上訓練や炊き出し訓練も実施した。



民生委員対象防災研修会



小学校での防災授業
(小川小学校公開授業)



大塚二区出前講座

◇防災訓練における水害を想定した避難所開設訓練【町】

背景

- 令和元年台風第19号の際に避難所の開設状況の情報発信について、住民に広く周知することができず、混雑した避難場所と比較的空いている避難場所が分かれてしまい、避難所運営に苦慮した。

実施状況・効果

- 株式会社バカンと協定を結び、避難所の開設状況の情報発信を行えるよう整備をした。
- 広報誌、HPや公共施設にポスターを掲示し周知するとともに、ハザードマップ説明会や小中学生を対象とした防災学習においても説明を行い、住民への周知を行った。
- コロナ渦であるため、住民に対し、密集・密接を避けた避難行動を促すことができた。

訓練内容

- 避難所運営職員が実際にシステムを活用することで、有事の際にスムーズに避難所の開設状況の情報発信を行えるようにした



◇マイ・タイムライン講習会の実施【川島町】

背景

- 川島町は、水害時は町内全域が浸水区域となっており、町内のほぼ全域が3 mから10 m浸水する想定となっている。また、浸水期間は最大で1週間から2週間とされていることから、水害時の避難は、原則、町外への広域避難としている。
- 水害時に実際に町外への広域避難ができるように参加者の生活環境などに合わせたマイ・タイムラインの講習会を実施した。
- 今後もマイ・タイムライン講習会やハザードマップ説明会を通じて、町民の防災力向上を図りたい。



実施状況

- 令和5年2月25日に実施
- 51名の方が参加

実施効果

- 参加者アンケートより、「川島町の状況が把握でき、町外への広域避難の重要性がわかった」や「自身の環境にあったマイ・タイムラインが作成できたので、今年から活用していきたい」などの前向きなご意見を多数いただいた。

昨年度までの経緯・背景

- 令和元年10月の東日本台風等、過去の災害から得られた教訓等を踏まえ、令和3年3月に「吉見町防災ハザードマップ」を作成した。
 ※令和元年東日本台風被害状況（町内）
 床上・床下浸水 71棟 道路等被害 多数
 避難者数 2,329人（町外への広域避難含む）
- 町内の約3分の2の区域が、荒川の浸水想定区域とされており、住民が自分たちの生活する地域における水害リスクを認識する必要がある。

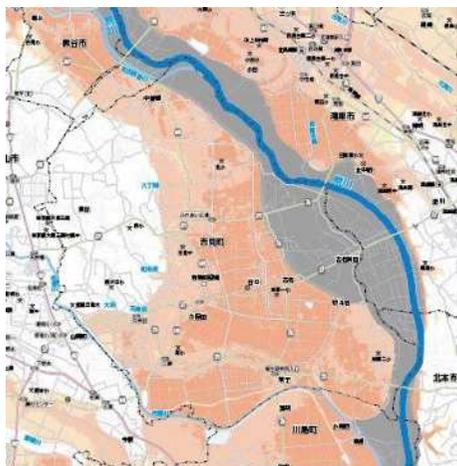
実施内容・今年度の実施状況

- 「吉見町防災ハザードマップ」の更なる普及浸透、洪水時における避難所等の認知度及び危機意識の向上を図ることを目的とし、防災・安全交付金（社会資本整備総合交付金）を活用し、洪水標識を設置した。
- 事業内容：洪水標識設置
 ※内訳：公共施設等 19施設・35基
 電柱 95か所

実施効果

- 洪水標識により想定浸水深等の洪水情報を表示することで、平常時より地域住民自らが生活する地域の危険性を実感することができ、荒川及び市野川の氾濫時や避難指示等の発令時に迅速な避難行動が期待できる。

浸水想定区域図(荒川水系荒川)



洪水標識設置状況



公共施設等壁面の設置状況



電柱(東電柱)の設置状況

背景

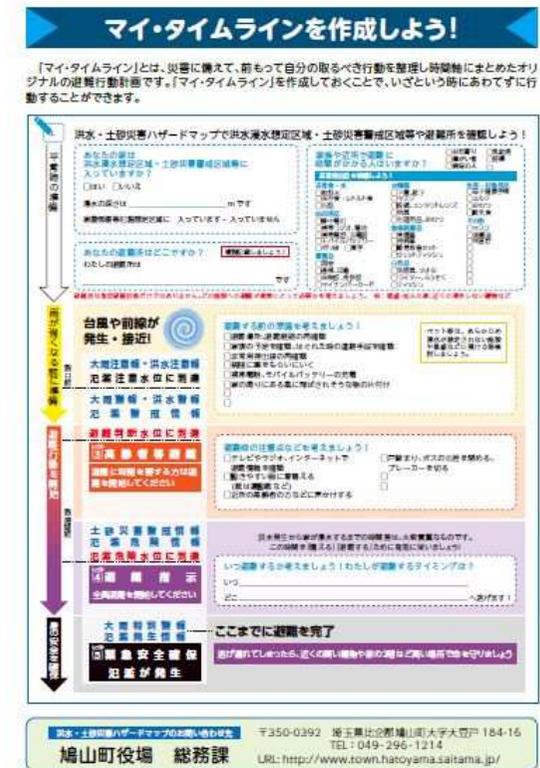
- 令和4年3月に埼玉県の「水害リスク情報図」、マイ・タイムライン等の内容を追加した「洪水・土砂災害ハザードマップ」を更新・作成した。

実施内容・今年度の実施状況

-
- 令和4年4月に全戸配布を実施
- 令和4年7月12日の大雨を受けて、9月広報に被害状況と併せて、マイ・タイムラインの作成を促す旨の記事を掲載

実施効果

-
- 大雨の被害を受けて、防災への関心が高まっている中で、平時からの備えの重要性を訴えることで、防災意識の向上に繋がる。



■背景

埼玉県が令和2年に公表した「水害リスク情報図」がハザードマップに反映されていなかった

■取組内容

土砂災害・地震ハザードマップ・水害リスク情報図を掲載した**総合版ハザードマップ**を作成

改訂に併せて指定避難所の見直しを実施。令和4年3月に全戸配布を行い周知を図った。

ハザードマップは全戸配布している防災タブレット（個別受信機）・防災アプリに配信し、いつでも、どこでも、誰でも確認できるように整備した。



浸水実績等の周知【取組29】 皆野町

◇洪水ハザードマップにおける浸水実績等の周知

背景

- 近年、水害被害が多く見受けられるため、住民が安全に避難できるよう作成した。
- 被害実績や危険個所については、全区長にヒアリング調査をし、地図に掲載した。

実施内容・実施状況

- 洪水ハザードマップは、県が作成した水害リスク情報図を基に作成している。マップ上に過去の浸水の被害実績があった場所や指定避難所・避難所・一時避難所の位置、住所等の情報が反映されているので分かりやすい。
- 令和3年6月に作成し、全戸に配布した。窓口でも、無料で配布している。

実施効果

- 住民の防災意識向上につながった。
- 事前に被害が起こったところや避難所の位置等の情報を得られることにより、速やかな避難につながっている。

取組内容 洪水ハザードマップの周知、活用【参考】 防災教育の促進（出前講座等を活用した講習会の実施）【取組34】

昨年度までの経緯・背景

- 従前から洪水ハザードマップと内水氾濫ハザードマップが別々に存在していたが、令和元年度に整理を行い、統一することとした。
- 令和2年度に水防法に基づき、埼玉県が洪水浸水想定区域を改めて指定したことから、洪水・内水氾濫ハザードマップへと修正し、3月に全戸配布及び市ホームページへ掲載した。

実施内容・今年度の実施状況

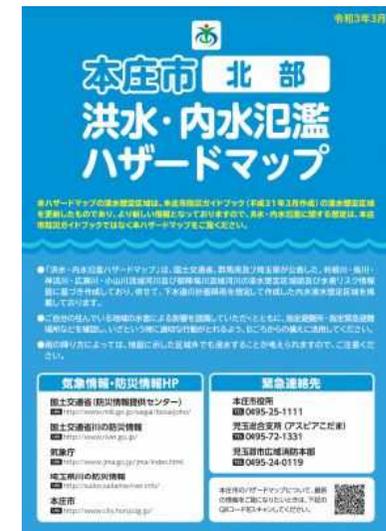
- 自治会、教員、PTAなどを対象に洪水・内水氾濫ハザードマップに関する内容（指定避難所と指定緊急避難場所の違い、洪水と内水の違い、想定される水深の高さ、避難情報の種類や収集方法など）の出前講座を実施。

実施効果

- 受講者が講師となり、自治会内での啓発する事例が増加



出前講座研修資料 ※抜粋



洪水・内水氾濫ハザードマップ表紙

町内の冠水箇所の図面化（ハザードマップへの反映）

背景

○浸水想定区域を示したハザードマップについては、平成24年2月に作成し、毎戸配布及びホームページ掲載等により公表していたが、浸水実績は図面化できていなかった。
 問い合わせがあった際の返答や職員間での情報の共有・引継ができていなかった。

実施内容

○令和2年に埼玉県が見直し、提示された洪水浸水想定区域図・水害リスク情報図を基にハザードマップを修正し、併せて冠水箇所を表示した。

想定：1,000年に一度の降雨（636mm/24時間雨量）

作成及び公表：令和2年9月（後日、総合防災ガイドマップに冊子化したものは令和3年2月）

冠水箇所：平成24年2月から令和2年8月までの実績

実施効果

○住民や不動産業者等からの問い合わせがあった時に提示・説明する資料となったほか、台風・大雨時の注意箇所として情報共有が行えるようになった。



◇神流川水害予防組合水防技術研修【神川町・上里町】

背景

- 神流川流域である神川町と上里町で神流川水害予防組合を組織している。
- 水防計画に基づき、関係者の参加を得て水防訓練を実施している。

実施状況

- 児玉郡市広域消防本部職員が講師となり、神川町消防団と上里町消防団による2町合同の研修会を開催（令和4年6月19日（日）開催）
- 土のう作り、土のう積み工法、ロープワークを実施

実施効果

- 災害時にその状況にあった水防工法を迅速に施せるよう水防技術の向上を図る。
- 2町合同研修を通じて自治体の枠を超えた連携強化を図る。



土のう積み上げ訓練の様子



ロープワークの様子

【背景】

- イメージがしづらい浸水深について、地域の洪水によるリスクを認識し、住民等の水災害に対する危機意識の高揚と、避難行動の促進を図る必要がある。
- 地域内の区長からも、電柱への浸水想定看板の設置要望が寄せられていた。

【実施状況・実施内容】

- 生活空間である「まちなか」にある電柱に浸水想定看板を設置し、日常生活の中で目に入ることで、日頃から水防災への意識を高めていこうとする取り組み。
- 浸水深の深い地域内の電柱30箇所に設置。
 0.5m～3.0m：25箇所
 3.0m～5.0m：5箇所



【標示内容】

- ・ 図記号
- ・ 想定浸水深
- ・ 内容説明



想定浸水深の高さを赤テープで標示

◇新たな市外避難場所として、武蔵丘陵森林公園を設定した

経緯・背景

- 水害時、市・南東部は避難施設に不安がある状況。そこで、市外の避難場所として、武蔵丘陵森林公園を候補地とした。

実施内容

- 令和4年10月11日に、武蔵丘陵森林公園と打合せを行った。川島町と吉見町も武蔵丘陵森林公園を避難場所としており、武蔵丘陵森林公園に、3市町で利用できるよう、調整を依頼した。
- 令和4年11月7日に、武蔵丘陵森林公園、川島町、吉見町と調整会議を行い、2町の合意が得られた。
- 令和5年1月18日に、協定書及び確認書を締結した。

実施効果

- 今後、武蔵丘陵森林公園が避難場所に指定されたことを広く市民に周知して、市民の安心感の醸成及び市の信頼感の向上に努めていく。

総合水害広域避難訓練の実施【取組3】加須市

大型台風の接近・上陸を想定し、避難情報の発令、広域避難対象地域・地区の住民の方のバスや自家用車による広域避難及び、37箇所の水害時避難場所の開設・運営等を総合的に訓練する「総合水害広域避難訓練」を実施し、市民の防災・減災への意識の高揚とともに、防災力の向上を図った。

- 1 実施日時 令和4年6月24日・26日
- 2 参加者 896名（自治協力団体、民生委員・児童委員、水防団（消防団）、埼玉県警・加須警察署、加須消防署、市職員）

上：避難場所運営訓練
 中：災害対策本部訓練
 下：バス避難訓練



対象	日程	時間	台風想定	訓練種目	避難情報発令	訓練内容
職員	6月24日(金)	16:00	5日前	(1)情報収集・発信訓練	自主的 広域避難	災害対策情報収集室開設、 情報収集・発信（随時）
		16:30	3日～ 2日前	(2)災害対策本部設置訓練		災害警戒本部設置、避難者用バス依頼、 避難場所開設準備、自治協力団体等連絡、 バス発着所開設準備
市民・職員	6月26日(日)	8:30	2日～ 1日前	(3)広域避難訓練	高齢者等避難	災害対策本部設置、「高齢者等避難」発令 避難者誘導、避難者バス移送開始 水害時避難場所開設、受入・運営手順確認
				(4)避難場所開設・運営訓練		避難指示
		11:00	当日	(5)支所本部設置・移転訓練	緊急安全確保	支所本部移転、水防団車両退避
		11:30		避難情報解除	水害時避難場所閉鎖、解散	

◇ 3年ぶりに水防訓練の実施

昨年度までの経緯・背景

- 羽生市では隣接する加須市と加須市・羽生市水防事務組合を設置し、水害に対し備えをしている。
- 近年蔓延している新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、毎年加須市水防団と羽生市水防団の合同で実施している水防訓練について、2年間中止となっている。
- このまま中止が続くと技術の継承や団員の士気に影響を及ぼす可能性がある。

実施内容・今年度の実施状況

- 3年ぶりに水防訓練の実施
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、時間短縮、参加人数の縮小、アルコール消毒の設置等の対策を実施

実施効果

- 団員の士気の向上、若手団員への技術の継承
- 水防団員のみならず市職員も水防工法等を確認



水害啓発動画の作成

背景

- 近年、台風などの水害が発生するリスクが高まっていることから、市民に対し水害リスク及び命を守る方法を周知するために作成したものです。

実施内容

- 草加市特有の水害リスク、マイ・タイムラインの作成方法等を、わかりやすく動画でまとめ、You Tube配信しています。

実施効果

- 令和4年5月から放送を始め、総再生回数約6,000回となっています。
(4部構成になっている動画の合計再生数)



防災行政無線屋外拡声器子局に想定最大浸水深を表示

背景

- 市内のほぼ全域が0.5～3.0m浸水するおそれがあることから、市民の水害に対する意識を高めるために実施したものです。

実施内容

- 市内127カ所に設置されている防災行政無線屋外拡声器子局のうち、市民の目にとまりやすい44カ所に、設置場所の想定最大浸水深を表示しました。

今後の予定

- 令和5年度以降については、電柱及び避難所の壁面に浸水深表示を予定しています。



◇避難所開設訓練【越谷市】

背景

- 災害時の避難所の開設については、自主防災組織等が主体となって担っていくこととしているが、避難所の開設に関する知識や経験が不足している現状では、円滑な避難所開設は困難である。
- そこで、市内の避難所において消防団と自主防災組織等が顔の見える関係を築きながら、各避難所に合わせた内容の避難所開設訓練を実施し、円滑な避難所開設、防災意識の向上及び地域防災力の強化を図ることを目的に、避難所開設訓練を実施する。

実施状況

- 実施状況：市内4小中学校（R4.11.16現在）
※今後2施設（市内学校）を実施予定（今年度は合計6施設を実施予定）

講習会内容

- 避難所開設キットを作成し、避難所開設キットに格納してある手順書を基に訓練を実施。
実施形式：座学形式で手順書の説明
避難所となる実際の図面を活用した図上訓練
避難所に備蓄している段ボールベット等の組み立て訓練



手順書の説明の様子



図上訓練の様子



組み立て訓練の様子

概要

- 想定最大規模の洪水における浸水深に関する情報を水害関連標識として、居住地域に表示した。
- 洪水ハザード標識230箇所、避難場所誘導標識360箇所の合計590箇所設置

取組の工夫点

- 洪水ハザード標識は河川沿いや浸水被害の大きい箇所限定せず、市内全域に設置

実施効果

- 浸水被害に対する市民の防災意識の向上



洪水ハザード標識230箇所（担当：河川課）

避難場所誘導標識360箇所（担当：危機管理室）

R4年度防災訓練にてPR

◇吉川市減災プロジェクト【吉川市・各自治会・各自主防災組織・災害時応援協定団体等】

昨年度までの経緯・背景

- 吉川市では災害時における住民との協力体制の確立に重点を置いた実践的な訓練を実施するため、「自助・共助」をテーマに、減災意識、地域コミュニティによる減災力の向上を図ることを目的として、減災プロジェクトを開催しております。
- 令和3年度に開催した減災プロジェクトにおいては、新型コロナウイルスの感染状況をふまえ、自治会・自主防災組織のみの開催として、規模を縮小して訓練を実施しました。

今年度の実施状況

- 水害を想定した、コロナ禍における避難所開設運営訓練を実施。
また、地震を想定した、夜間停電時での資機材組立訓練を実施。
市内在住の外国籍、中学生、女性減災リーダーに参加いただき、多様性をふまえた訓練を実施。
- 対象会場：1箇所
- 対象自治会：5自治会

実施効果

- コロナ禍における避難所でのトリアージ、ゾーニング方法について、参加者の理解が深まった。
- 訓練を通して、地域とあらゆる視点（多様性）とのつながりを構築することができた。



被災事例動画視聴の様子



避難所開設運営訓練の様子



夜間停電時の資機材組立訓練の様子

スマートフォン向けアプリ「吉川減災ナビ」の運用を開始

吉川市

災害時の情報収集や、普段からの備えに役立つアプリ「吉川減災ナビ」をリリースした。吉川市が発表する避難情報や防災無線の放送内容がプッシュ通知で受け取れるほか、ハザードマップや土のうの配置場所など様々な情報を確認して、いざという時のために備えることができる。

主な機能

- ・ 避難指示などの緊急情報をプッシュ通知で受け取れる。
- ・ 地図上で各避難所の開設状況や混雑状況を確認できる。
- ・ ハザードマップなどの防災・減災に関する資料を閲覧できる。

Android (Google)
iOS (iPhone)

名称 吉川減災ナビ

防災無線の放送内容や、緊急時の避難情報などをプッシュ通知!

機能 ハザードマップなどがいつでも見られる!

どこかの避難所が開いているの? 混雑状況はどのくらい? 地図上で確認できる!📍

入手方法 右上のQRコードを読み取る または AppStoreまたはGooglePlayストアで、「吉川減災ナビ」と検索(無料) ※詳細は裏面へ

問合せ: 危機管理課 ☎048-982-9471

戻る 減災マップ (ハザードマップ)

中川洪水ハザードマップ

戻る お近くの指定避難場所

避難場所: 吉川市立中央中学校 直線距離 約740m

埼玉県吉川市中央2-21-1

ルート情報: マップアプリ 避難所について

開設状況: 【未開設】

空き状況: 【-】

避難所の状況は随時更新されます。情報を更新するためにはアプリを一度終了し、再度起動する必要があります。

閉じる

マップ

◇大和ハウス工業株式会社等と「災害時等における一時避難施設としての使用に関する協定」を締結

昨年度までの経緯・背景

三郷市では、これまで地震、局地的な豪雨や台風による洪水等の様々な災害への備えとして、他の行政機関や事業者などと災害時応援協定の締結を行ってきたが、自家用車の避難場所の不足が課題となっていた。

このようななか、令和4年9月28日に締結した大和ハウス工業株式会社等との協定により、災害発生時に、マルチテナント型物流施設※「DPL三郷Ⅱ」、「DPL三郷Ⅲ」の建物内の共同スペースの利用や、ランプウェイを活用した自家用車の上層階への退避が可能となった。

※複数の企業テナントが入居できる物流施設。

実施内容・今年度の実施状況

- (1) 「DPL三郷Ⅱ」、「DPL三郷Ⅲ」内共用部分（カフェテリア・トイレ等）の一時避難場所としての提供
- (2) 「DPL三郷Ⅱ」、「DPL三郷Ⅲ」物件敷地の駐車場施設としての提供

実施効果

災害時等における大型物流倉庫の一時避難施設としての使用や自家用車の退避が可能となった。

防災講演会【取組34】

久喜市

◇防災講演会【久喜市】

昨年度までの経緯・背景

- 各地で豪雨や台風、また地震による被害が発生していることを踏まえ、今後起こりうる災害に対して個人や地域でどのように対応すべきかを学び、地域防災力の向上に結びつけることを目的として毎年度実施している。

実施内容・今年度の実施状況

- 例年、会場を設け、対面形式で開催しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点からYouTube Liveにおいてオンライン配信形式で開催した。
- 開催日時 令和4年3月6日（日）14：00～15：30
- 対象者 一般市民、自主防災組織、区長、民生委員など
- 演題 「アウトドアの知恵を防災に」
- 講師 あんどう りす 氏（アウトドア防災ガイド）

実施効果

- 講演内容は、久喜市の災害特性を踏まえ、地震、風水害を中心とした災害対策に関すること。防災ハザードマップの見方や事前の準備等について、講師のアウトドアに関する知恵や経験を活かした講演であったため、新たな視点から防災を考える機会となった。
- 講演会後のアンケート調査では、「防災に役立つグッズやテクニック等も教えていただけて良かった」「早速行動しようと思った」などの感想があり、大変好評であった。
- オンライン配信のため、気軽に参加しやすいメリットがあった。一方で、事前申込制で後日配信も実施したため、当日参加が難しい方や、内容の復習で視聴することも可能であった。

マイタイムラインの作成・普及啓発【取組5】 幸手市

昨年度までの経緯・背景

- 幸手市の洪水ハザードマップを昨年度改訂し、マイ・タイムラインを掲載したことにより、市民へマイタイムラインの作成を支援するため講習会を今年度より実施。

実施内容・今年度の実施状況

- 各自治会（自主防災組織）や小学校に職員が出向き出前講座を実施中。
- 実施日：7月3日（日）、9月4日（日）、9月17日（土）、10月12日（水）
- 市広報紙及び市ホームページ上にもマイタイムラインを掲載し啓発の実施。

実施効果

- 市民が幸手市内の水害リスクの周知ができた。
- 水害発生するまでの避難方法について周知ができた。



昨年度までの経緯・背景

- 幸手市では、市民等の防災意識の高揚及び地域防災力の向上のため、地域の防災リーダー育成を目的として、防災士資格取得にかかる講座受講料を補助しています。

実施内容・今年度の実施状況

- 一般市民2名、職員5名
- その他の事業として市内の防災士資格取得者等を集めて、スキルアップ研修を行う予定。

実施効果

- 防災士の資格取得後、自主防災組織等で防災訓練等の事業を主催し、地域の防災力向上に努めていただいている。

背景

- 地域防災計画の改訂に伴い、未提出の施設が散見されていた。

実施内容・今年度の実施状況

- 関係課を通じ、全ての対象施設に対して避難確保計画の作成に関して通知した。
- 通知後、避難確保計画の提出が無かった施設については、施設に直接赴き、提出の依頼をお願いした。

実施効果

- 令和4年9月30日時点、作成率は96%（87/90施設）
- ※令和3年9月30日時点、作成率は66%（60/90施設）

関係各課の協力により昨年度より作成率が30パーセント増加した。令和4年度中に未作成施設に働きかけ、100%を目標とする。

◇豪雨時の浸水対策としての歩道整備

昨年度までの経緯・背景

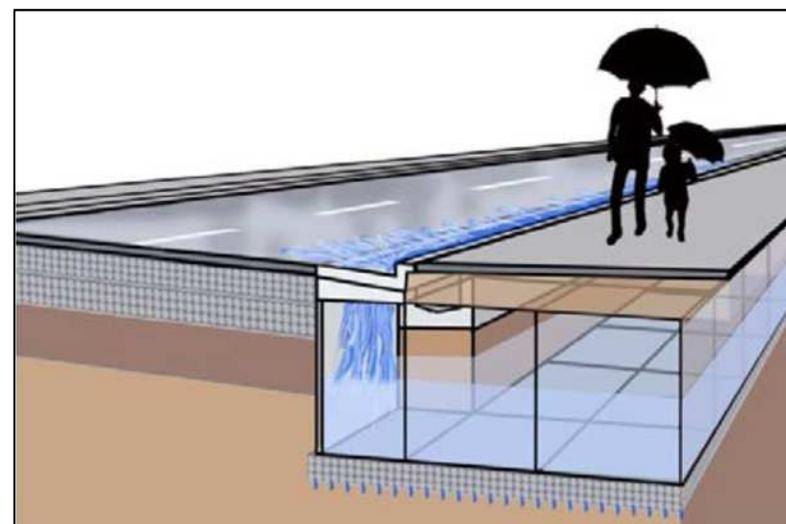
- 笠原地区は市街化区域の住宅密集地である。当地区は周辺市街地からの雨水を受ける地形であり、一部がすり鉢状の低地となっているため、台風やゲリラ豪雨の出水時に浸水被害に悩まされてきた。
- 令和3年度から、第5次宮代町総合計画がスタート
⇒「東武動物公園駅西口わくわくロード事業」にて東武動物公園駅西口道路の整備計画が決定し、検討をスタートしました。

実施内容・今年度の実施状況

- 市民参加（町民・観光客・事業者）によるコンセプトの決定。
- 東武動物公園駅西口周辺の歩道の下に貯留施設を設置する計画を進めております。
(右図イメージ参照)

実施効果

- 東武動物公園駅西口の浸水量の低減



◇作成例

昨年度までの経緯・背景

- 小学校での防災教育の一環として、町の職員が学校へ行き防災講座を実施し、防災意識向上を図る。

実施内容・今年度の実施状況

- 令和3年に更新をした洪水ハザードマップを活用した防災講座の実施
- 防災資機材の説明、体験
- 防災倉庫の見学

実施効果

- 家庭内で防災について話す機会が増え、平時からの災害に対する備えに繋がる。
- 防災資機材を体験することで、防災への関心を高める。



防災講座の様子



防災資機材の体験

◇気象防災ワークショップ

背景

- 気象庁では、地域における防災対応推進を図る目的で、地方公共団体防災担当者向けの「気象防災ワークショッププログラム」を開発、平成30年5月から一般公開している。コロナ禍においても、多くの地方公共団体の参加とグループワークを可能とするため、パソコンやスマートフォン等によりテレビ会議を実施できるアプリケーション（Zoomミーティング）を活用した「オンラインワークショップ」を導入している。導入に際しては、有識者の指導と実践を通じて、オンラインで気象防災ワークショップを実施するためのノウハウを詰め込んだマニュアルを作成している。

実施状況・効果

- ワークショップの対面形式用運営マニュアルを、集合の移動時間や距離等を気にせず実施できるオンライン用の運営マニュアルに改修した。令和4年度は埼玉県との共催で実施した。
- 参加者どうしの議論を通して、防災気象情報の内容や意味に関する理解を深めるとともに、他の参加者が有する知識や経験を共有したり、自らの考えとの違いなどから様々な気づきを得るなど、その後の防災担当業務の改善につながる効果が期待できる。

講習会内容

- 中小河川洪水災害編：8月25日、1月18日
- 土砂災害編：9月7日



オンラインでの参加者



『防災意思疎通WEBライン』の体制構築【取組 1・13・41】

利根川上流河川事務所

- 他機関と連携して出水対応を的確・迅速に行うため、WEB会議（Teams）システムを活用して行政機関と情報共有を行う『防災意思疎通WEBライン』の体制構築を進めている。
- 令和4年11月には利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会構成市区町向けにTeamsの利用環境に関するアンケートを実施し、WEBラインの運用上の課題等について把握した。
- 令和5年3月2日（木）にWEBラインの試行訓練を実施。

■防災意思疎通WEBラインの概要

【WEBラインの流れ】

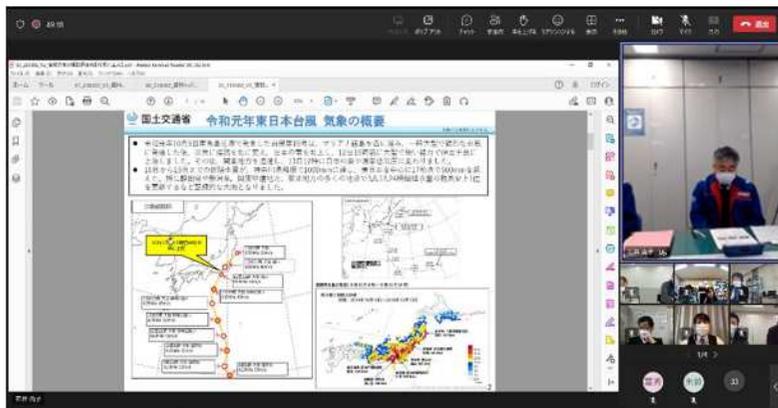
台風や前線が利根川上流域に影響を及ぼす恐れがある状況

利根川上流区間の洪水により被害が発生する恐れがある状況

利根川上流河川事務所より対象者へメールでURL送付

『WEBライン』の実施

項目	内容
目的	✓ 台風や大雨に対する危機感や河川水位の到達状況・予測情報等の情報を共有し、出水対応に向けた意思疎通及び必要となる防災行動等の事前確認を行い、機関毎の出水対応や多機関連携の円滑化を図る
対象者	✓ 利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の構成員となっている自治体
運用方法	✓ 台風発生時等の危機感の共有や河川の水位情報等の共有をWEB会議にて実施
情報共有内容	✓ 以下の現在の状況と今後の見通しについて共有 ・ 気象状況・河川水位・防災対応
会議開始方法	✓ 利根川上流河川事務所より会議案内メール送付により行う。 ✓ 会議URLは情報共有会議時に発行する。
会議中	✓ 執務室の音声が入り会議進行の妨げとならないよう、 マイク及びカメラは基本的にOFF 。発言・質疑がある場合は、 マイク及びカメラをON にして発言する。 ✓ Web会議のメリットを最大限に発揮するため、 情報提供は画面共有を活用 し、資料やWeb画面を共有することが望ましい。
会議ツール	✓ Microsoft Teams



【WEBラインの試行訓練実施状況（3月2日）】

- 2022年（令和4年）は、カスリーン台風により利根川や渡良瀬川が決壊し、未曾有の大災害が発生してから75年目となった。
- 令和4年9月16日に、加須市新川通地先のカスリーン公園において、3年ぶりとなる「第28回治水の日式典」を実施し、犠牲となった方々のご冥福をお祈りするとともに、この教訓を風化させることなく後世に語り継ぎ、利根川の治水事業を広く理解いただくことを目的とし、「治水の日」慰霊・継承式典を開催した。
- この節目の年に、防災意識の向上、及び治水事業や防災対策の必要性を伝えることを目的として、利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会構成員と流域一体となった広報展開を図ることとした。『利根川のリスクを忘れない』カスリーン75の取組として、サイネージ動画を作成・配布し、広報を実施した。

国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所

第28回「治水の日」式典 実施報告

令和4年9月16日、加須市新川通地先のカスリーン公園のカスリーン台風決壊口跡の碑の前に、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、この教訓を風化させることなく後世に語り継ぎ、利根川の治水事業の重要性を広く理解していただくことを目的として、「治水の日」慰霊・継承式典を開催しました。

式典は、3年ぶりの開催となり、また、令和4年度から、これまでの第1部慰霊式典と第2部継承式典を統合し、新たに慰霊・継承式典として、新型コロナウイルスの感染予防対策を図った上で開催しました。

献花・黙祷の後、決意文の宣誓が行われ、流域の関係者々と連携して一体となり、新たな決意をもって利根川の治水対策に邁進していくことを誓いました。

「治水の日」慰霊・継承式典 於 加須市 カスリーン公園

出席者：33名

式 辞：利根川上流河川事務所長 津森 貴行

挨拶：関東地方整備局長 廣瀬 昌由

挨拶：加須市長 角田 守良 様

来賓挨拶：利根川治水同盟 副会長 野中 厚 様

献 花：御遺族代表

黙 祷：出席者全員

決意文の宣誓：加須市長 角田 守良 様

久喜市長 梅田 修一 様

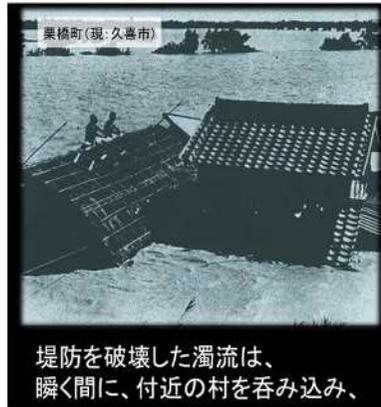
利根川上流河川事務所長 津森 貴行



出席者全員による黙祷



※利根川上流河川事務所HP 特設ページよりご確認ください。



堤防を破壊した濁流は、瞬く間に、付近の村を呑み込み、



葛飾区・江戸川区は、濁水の侵入を受けるに至った。

動画 「カスリーン台風」

実施概要

日 時：令和5年1月7日（土） 10時45分～11時30分

講義内容：埼玉県の河川防災について

対象者：さいたま市立東宮下小学校 一年生～6年生 保護者 約150人

- 小学生への防災教育として、県職員が学校へ行き、埼玉県の河川防災について講座を行った。また、保護者の方にも出席してもらった。

実施内容

- 小学生対象のため、文字数を減らし、写真や図の多い内容とし、興味を持ってもらえるよう〇×クイズ形式で講義を行うなど工夫して実施した。
- 見沼区の地形的特徴やハザードマップの活用など避難に資する情報について重点的に説明した。

